

# 平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 22日

上場会社名 日本油脂株式会社

上場取引所 東

コード番号 4403

本社所在都道府県

(URL <http://www.nof.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中嶋 洋平

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 高林 建一

TEL (03) 5424 - 6600

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 1,000 株 )

## 1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

### (1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	84,290	6.5	4,108	54.3	4,780	33.6
14年 3月期	79,165	15.2	2,663	24.4	3,579	24.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	1,603	31.2	7.68	7.44	2.7	3.2	5.7
14年 3月期	2,329	39.5	11.26	10.63	4.1	2.4	4.5

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 205,026,480 株 14年 3月期 206,803,017 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
15年 3月期	6.00	3.00	3.00	1,221	78.1	2.2
14年 3月期	6.00	3.00	3.00	1,244	53.4	2.1

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	148,596	56,735	38.2	279.59
14年 3月期	152,435	60,102	39.4	289.92

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 202,825,587 株 14年 3月期 207,310,914 株

期末自己株式数 15年 3月期 2,228,064 株 14年 3月期 1,339,737 株

## 2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 44,400	百万円 2,500	百万円 1,500	円 銭 3.00	円 銭	円 銭
通期	百万円 91,000	百万円 5,500	百万円 3,300	円 銭 3.00	円 銭 3.00	円 銭 6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 27銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の8ページをご参照ください。

# 1. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表(借方)

(単位：百万円)

科目	前 期 (平成14年3月31日)		当 期 (平成15年3月31日)		増 減 ( 印 は 減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
流 動 資 産		%		%	
現 金 及 び 預 金	6,949		7,331		382
受 取 手 形	739		752		12
売 掛 金	16,908		20,484		3,575
製 品	5,250		5,973		723
半 製 品 ・ 副 産 物	1,406		1,337		68
原 材 料	2,977		2,984		6
仕 掛 品	2,551		1,741		810
貯 蔵 品	183		267		84
前 払 費 用	34		86		52
繰 延 税 金 資 産	1,184		1,381		196
短 期 貸 付 金	11,154		12,231		1,077
未 収 入 金	3,743		750		2,993
そ の 他 の 流 動 資 産	1,088		790		298
貸 倒 引 当 金	60		118		57
流 動 資 産 合 計	54,110	35.5	55,994	37.7	1,883
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 築 物	10,999		10,831		167
構 築 物	3,117		3,017		99
機 械 装 置	8,686		8,076		609
車 輜 運 搬 具	66		65		0
工 具 器 具 備 品	1,091		1,308		217
土 地	12,131		12,108		22
建 設 仮 勘 定	791		3,311		2,520
有 形 固 定 資 産 合 計	36,883	24.2	38,720	26.1	1,837
無 形 固 定 資 産					
借 地 権	97		99		2
ソ フ ト ウ ェ ア	511		535		23
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	25		24		1
無 形 固 定 資 産 合 計	634	0.4	659	0.4	25
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	52,587		43,955		8,632
長 期 貸 付 金	5,546		5,408		138
長 期 前 払 費 用	158		84		74
前 払 年 金 費 用	1,055		2,523		1,467
そ の 他 の 投 資	1,454		1,364		90
貸 倒 引 当 金	13		113		100
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	60,790	39.9	53,222	35.8	7,568
固 定 資 産 合 計	98,308	64.5	92,602	62.3	5,706
繰 延 資 産	16	0.0			16
資 産 合 計	152,435	100.0	148,596	100.0	3,838

貸借対照表(貸方)

(単位：百万円)

科目	期 別		前 期 (平成14年3月31日)		当 期 (平成15年3月31日)		増 減 ( 印 は 減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額		
流動負債		%		%			
支払手形	2,738		3,077		338		
買掛金	11,684		13,500		1,816		
短期借入金	15,967		19,663		3,696		
コマシャルペーパー	1,000				1,000		
転換社債 (1年内償還予定)	7,646				7,646		
未払費用	1,386		1,685		298		
未払法人税等	2,271		2,483		212		
未払消費税等	369		290		79		
預り金	238		403		165		
設備関係支払手形	4,429		4,594		165		
賞与引当金	1,955		3,240		1,284		
その他の流動負債	1,637		1,695		57		
流動負債合計	115		308		192		
	51,441	33.7	50,942	34.3	498		
固定負債							
社債	9,000		9,000				
転換社債	7,999		7,999				
長期借入金	18,179		19,800		1,620		
繰延税金負債	5,115		3,593		1,522		
役員退職引当金	539		470		68		
その他の固定負債	58		54		3		
固定負債合計	40,891	26.8	40,917	27.5	26		
負債合計	92,332	60.5	91,860	61.8	472		
資本金	15,994	10.5			15,994		
法定準備金	16,528	10.8			16,528		
資本準備金	13,372				13,372		
利益準備金	3,156				3,156		
剰余金	22,818	15.0			22,818		
任意積立金	19,524	12.8			19,524		
特別償却準備金	6				6		
固定資産圧縮積立金	2,475				2,475		
固定資産圧縮特別勘定積立金	2,241				2,241		
別途積立金	14,800				14,800		
当期末処分利益 (当期純利益)	3,294	2.2			3,294		
その他の有価証券評価差額金	(2,329)		( )		(2,329)		
自己株式	5,140	3.4			5,140		
	379	0.2			379		
資本金			15,994	10.8	15,994		
資本剰余金			13,372	9.0	13,372		
資本準備金			13,372		13,372		
その他資本剰余金			0		0		
自己株式処分差益			0		0		
利益剰余金			25,269	17.0	25,269		
利益準備金			3,156	2.1	3,156		
任意積立金			19,899	13.4	19,899		
特別償却準備金			5		5		
固定資産圧縮積立金			4,285		4,285		
固定資産圧縮特別勘定積立金			108		108		
別途積立金			15,500		15,500		
当期末処分利益 (当期純利益)			2,213	1.5	2,213		
その他の有価証券評価差額金			(1,603)		(1,603)		
自己株式			2,746	1.8	2,746		
			647	0.4	647		
資本合計	60,102	39.5	56,735	38.2	3,366		
負債及び資本合計	152,435	100.0	148,596	100.0	3,838		

## ( 2 ) 損益計算書

( 単位：百万円 )

科 目	期 別		前 期		当 期		増 減 ( 印は減)
			自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日	%	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日	%	
経常損益の部							
営業損益の部							
売 上 高	79,165	100.0	84,290	100.0	5,124		
売 上 原 価	60,301	76.2	63,776	75.7	3,474		
販売費及び一般管理費	16,200	20.5	16,404	19.4	204		
営業利益	2,663	3.3	4,108	4.9	1,445		
営業外損益の部							
営業外収益	2,419	3.1	2,382	2.8	37		
受取利息及び配当金	1,484		1,463		21		
不動産収入	576		622		46		
雑収入	358		295		62		
営業外費用	1,503	1.9	1,710	2.0	206		
支払利息	680		676		4		
雑損失	823		1,034		211		
経常利益	3,579	4.5	4,780	5.7	1,201		
特別損益の部							
特別利益	2,061	2.6	2,334	2.7	273		
特別損失	2,058	2.6	4,912	5.8	2,854		
税引前当期純利益	3,582	4.5	2,203	2.6	1,378		
法人税、住民税及び事業税	341	0.4	505	0.6	164		
法人税等調整額	911	1.2	94	0.1	817		
当期純利益	2,329	2.9	1,603	1.9	725		
前期繰越利益	2,145		2,268		122		
中間配当額	622		612		9		
利益による自己株式消却額	558		1,045		486		
当期末処分利益	3,294		2,213		1,080		

## ( 3 ) 利益処分案

( 単位：百万円 )

科 目	期 別	前 期	当 期
		自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
当 期 未 処 分 利 益		3,294	2,213
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額		0	0
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額		300	299
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額		2,241	108
計		5,837	2,622
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金		621 ( 1株につき3円)	608 ( 1株につき3円)
取 締 役 賞 与 金		28	28
特 別 償 却 準 備 金			1
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		2,110	249
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金		108	
別 途 積 立 金		700	
次 期 繰 越 利 益		2,268	1,735

## ( 4 ) 部門別売上高明細表

( 単位：百万円 )

部 門	前 期		当 期		増減 ( 印は減 )	増減率 ( 印は減 )
	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日		自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
油 化 事 業 部	35,709	45.1	36,060	42.8	351	1.0
化 成 事 業 部	16,862	21.3	20,073	23.8	3,210	19.0
化 薬 事 業 部	12,214	15.4	12,553	14.9	338	2.8
ライフサイエンス事業部	1,650	2.1	2,108	2.5	458	27.8
食品カンパニー	12,281	15.5	12,324	14.6	43	0.4
DDS 事業開発部	447	0.6	1,041	1.2	594	132.9
電材事業開発部			127	0.2	127	
合 計 ( うち輸出高 )	79,165 ( 6,747 )	100.0 ( 8.6 )	84,290 ( 8,738 )	100.0 ( 10.4 )	5,124 ( 1,990 )	6.5 ( 29.5 )

(注 記)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価額等に基づく時価法であります。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法

無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)は社内利用可能期間(5年)による定額法

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

役員退職引当金

役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

の引当金は 商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

為替予約 外貨建営業取引

金利スワップ 借入金の金利

(8) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

< 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 >

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

< 1株当たり情報 >

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。

なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

	(前 期)	(当 期)
2. 有形固定資産の減価償却累計額	72,997百万円	75,419百万円
3. 保証債務	4,587百万円	3,090百万円
4. 株式の状況		

授権株式総数 790,000,000株 786,403,000株

発行済株式総数 208,650,651株 205,053,651株

(注)株式消却が行なわれた場合には、それに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。

当期中の発行済株式数の減少内訳

利益による自己株式消却	消 却 株 式 数	3,597千株
	取得価額の総額	1,045百万円

5. 特別利益、特別損失の主な内訳	(前 期)	(当 期)
特別利益		
投資有価証券売却益	百万円	1,732百万円
営業権譲渡益	百万円	342百万円
固定資産売却益	1,259百万円	166百万円
保険差益	755百万円	百万円
その他の他	46百万円	93百万円
特別損失		
投資有価証券評価損	800百万円	4,299百万円
代替資産圧縮記帳損	755百万円	百万円
爆発事故損失	267百万円	百万円
その他の他	234百万円	613百万円

6. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前 期)	(当 期)
	工具器具備品等	工具器具備品等
(1) 取得価額相当額	1,170百万円	680百万円
減価償却累計額相当額	798百万円	374百万円
期末残高相当額	371百万円	306百万円

	(前 期)	(当 期)
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	169百万円	137百万円
1年超	202百万円	169百万円
合計	371百万円	306百万円
(3) 支払リース料	302百万円	189百万円
減価償却費相当額	302百万円	189百万円
減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっております。		
(4) 上記注記は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		

#### 7. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	(前 期)	(当 期)
子会社株式 貸借対照表計上額	400百万円	400百万円
時 価	2,419百万円	2,098百万円
差 額	2,019百万円	1,698百万円

#### 8. 税効果会計関係

	(当 期)
繰延税金資産	
退職給付引当金	1,150百万円
賞与引当金	589百万円
役員退職引当金	193百万円
未払費用	450百万円
株式評価損	375百万円
その他の	724百万円
繰延税金資産の合計	3,482百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,908百万円
固定資産圧縮積立金	2,943百万円
退職給付信託設定益	838百万円
その他の	4百万円
繰延税金負債の合計	5,694百万円
繰延税金負債の純額	2,211百万円

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額が8百万円減少し、繰延税金負債の金額が87百万円減少し、また当期費用計上された法人税等調整額が32百万円減少しております。



9.1 株当たり情報

前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 289.92	1株当たり純資産額 279.59
1株当たり当期純利益金額 11.26	1株当たり当期純利益金額 7.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10.63	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 7.44
	<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前期と同じ方法により算定した場合の当期の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>
	1株当たり純資産額 279.73
	1株当たり当期純利益 7.82
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7.57

算定上の基礎

前 期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当 期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	<p>1株当たり当期純利益</p> <p>当期純利益 1,603百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 28百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 1,575百万円</p> <p>期中平均株式数 205,026千株</p>
	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p> <p>当期純利益調整額 53百万円</p> <p>(うち支払利息(税額相当控除後) 51百万円)</p> <p>普通株式増加数 13,784千株</p> <p>(うち転換社債 13,767千株)</p> <p>(うち新株予約権 17千株)</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)</p> <p>普通株式 1,150千株</p>

## 2. 役員の変動

(平成15年6月27日開催の定時株主総会およびその後の取締役会ならびに監査役会において次のとおり選任される予定であります。)

### (1) 新任取締役候補

取締役兼常務執行役員	鈴木重雄	(現執行役員 化成事業部長、 経営企画室長に就任予定)
取締役兼常務執行役員	服部勝英	(現常務執行役員 化薬事業本部長)

### (2) 新任監査役候補

常勤監査役	山崎真吾	(現取締役兼常務執行役員)
非常勤監査役	小坏律夫	(現トピー工業(株)常勤監査役)

### (3) 退任予定取締役

現取締役兼常務執行役員	山崎真吾	(当社常勤監査役に就任予定)
-------------	------	----------------

### (4) 退任予定監査役

現常勤監査役	山中立之	
現非常勤監査役	安念満	

### (5) 昇任執行役員

取締役兼常務執行役員	大池弘一	(現取締役兼執行役員 経営企画室長)
常務執行役員	村田敬重	(現執行役員 研究本部長)

### (6) 新任執行役員

執行役員	石飛勇次	(現化薬事業本部特機事業部長)
執行役員	沓沢逸男	(現愛知事業所衣浦工場長、 化成事業部長に就任予定)
執行役員	高林建一	(現経理部長)
執行役員	松井宗人	(現資材部長、 ライフサイエンス事業部長に就任予定)

( 7 ) 退任執行役員

山 崎 真 吾	( 現 取締役兼常務執行役員 )
小 川 高 明	( 現 執行役員 化薬事業本部火薬事業部長、 株ジャペックス社長に就任予定 )
鈴 木 正 明	( 現 執行役員 システム部長、 日油サービス株社長に就任予定 )
辻 昇	( 現 執行役員 設備・環境安全統括室長 )
鶴 岡 実	( 現 執行役員 大阪支社長、 日油商事株社長に就任予定 )

以 上